

# 社外取締役メッセージ

## ESGの視点からみる 山陰合同銀行の 取り組みについて

取締役 多胡 秀人



### 経済・社会システムの大転換時代の到来

産業革命以来の価値観は大きな曲がり角にさしかかっています。

国際連合はこれからの持続可能な人間社会の実現を目指して、飢餓の根絶、質の高い教育、地球温暖化対策、働き甲斐、まちづくりなど、2030年までに世界が達成すべき17の目標を掲げました。それがSDGs (Sustainable Development Goals) です。

すでに海外の株式市場において、SDGsの思想に賛同する企業は、ESG投資 (Environment 環境、Social 社会、Governance ガバナンス) の対象先として高い評価を受けるようになってきました。従来の企業価値を測る尺度 (財務指標に過度に傾斜) だけではなく、その土台となる本源的な無形資産 (環境・社会・ガバナンスといった非財務要素) に比重を置き、真の意味での企業の持続可能性を見ようという流れです。日本でも、2017年にGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) がESGのインデックス投資を本格化させ、大手機関投資家もESG投資を少しずつ始めています。

### 地方銀行経営におけるSDGsの視点

これからは、地方銀行の経営においてもSDGsの思想を積極的に組み入れることが求められるでしょう。とはいえこの考え方は何も新しいものではありません。地方銀行が目指さねばならない「顧客本位の持続可能なビジネスモデル」「地域のお客様との共通価値の創造」という地方銀行のミッションの根底にはSDGs思想が脈々と流れているからです。

また、地域の事業会社もSDGsの視点なくしては持続的な成長を見込むことはできません。SDGsは何も上場会社だけが求められているわけではないのです。たとえば、大手上場企業の協力会社として部品を納入している場合、納入先と同水準のSDGs対応が求められることになるでしょう。対応が遅れば、サプライチェーンから外されることも覚悟しなければなりません。

### 山陰合同銀行におけるESGの取り組み

さて、山陰合同銀行は、全国地方銀行の森林保全活動の旗振り役となり、地域のお客様の温室効果ガス削減のサポート (J-クレジットの仲介) を行うなど環境分野 (E) で地域金融機関の最先端を走っています。障がい者の自立支援 (ごうぎんチャレンジドまつえ、ごうぎんチャレンジドとっとり)、青少年の育成活動 (私塾「尚風館」) のように、社会 (S) の世界でも他の金融機関に先駆けた取り組みを長年行っています。

また、山陰合同銀行自身のガバナンス体制 (G) は地方銀行のトップランナーといっても過言ではありません。単に社外取締役の頭数を揃えたり、コーポレートガバナンスコードに形式的な対処を行うのではなく、多様性 (ダイバーシティ) を持った取締役会メンバーによる活発な議論が行われています。

ESGさらにはSDGsに本格的にコミットするには厚い自己資本の裏付けと時間軸が必要とされますが、山陰合同銀行では地銀屈指の自己資本をバッファとして、SDGsが耳目を引くはるか以前から当然のこととして取り組んでいました。山陰という地元が経済環境の厳しい地域だからこそ、常に創意工夫を忘れず、地域の皆さんとともに道を切り拓いていこうという姿勢の表れだと思います。

今やるべきことは、役職員が一丸となって取り組んでいるリレーションシップバンキングに磨きをかけることです。すなわち、企業のお客様の企業価値向上を徹底的にサポートし、個人のお客様の将来の豊かな生活設計に向けてのお手伝いをさらにレベルアップすることが、SDGs時代においても山陰合同銀行の生きる道なのです。

多胡 秀人 (たご ひでと)

島根県安来市出身。東京銀行 (現三菱UFJ銀行)、外資系金融機関、大手コンサルティング会社を経て、2007年6月より当行社外取締役に就任。2011年より地域の魅力研究所代表理事。政府の有識者委員も数多く歴任し、本年7月まで開催された環境省「ESG金融懇談会」委員なども務めた。